

# 投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日 2019.9.12

 SBI Asset Management



Vanguard

## SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド

愛称：SBI・バンガード・S&P500

追加型投信／海外／株式／インデックス型

商品分類				属性区分					
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
追加型	海外	株式	インデックス型	その他資産(投資信託証券(株式))	年1回	北米	ファミリーファンド	なし	その他(S&P500指数(円換算ベース))

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。商品分類及び属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。  
この目論見書により行う「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」の募集については、発行者であるSBIアセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年8月27日に関東財務局長に提出しており、2019年9月12日にその効力が生じております。

- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は委託会社のホームページに掲載しています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に投資者のご意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は、信託法によって受託会社において分別管理されています。

委託会社:SBIアセットマネジメント株式会社  
(ファンドの運用の指図等を行います。)  
金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第311号  
設立年月日:1986年8月29日  
資本金:4億20万円  
運用する投資信託財産の合計純資産総額:2,378億31百万円  
※2019年6月末現在  
受託会社:株式会社りそな銀行  
(ファンド財産の保管・管理等を行います。)

<照会先>  
**SBIアセットマネジメント株式会社**  
● ホームページ <http://www.sbiam.co.jp/>  
● 電話番号 03-6229-0097  
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

米国の代表的な株価指数であるS&P500指数(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

- S&P500<sup>®</sup>とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の1つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数(円換算ベース)は、S&P500<sup>®</sup>をもとに、委託会社が円換算したものです。

## ファンドの特色

### 1 米国株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

- SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、S&P500指数(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

### 2 S&P500指数に連動するETF(上場投資信託証券)に投資します。

- バンガードが運用を行う「バンガード<sup>®</sup>・S&P500 ETF」を実質的な主要投資対象とします。

### 3 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

## ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資信託(ベビーファンド)の資金をまとめてマザーファンドと呼ばれる投資信託に投資し、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※投資対象ファンドについては、「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

## 分配方針

毎決算時(年1回、9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針により、分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- ① マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ④ 株式への直接投資は行いません。
- ⑤ デリバティブの直接利用は行いません。
- ⑥ 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 追加的記載事項

### 投資対象ファンドの概要

マザーファンド受益証券を通じて、実質的に投資する投資対象ファンドの概要です(2019年6月末現在)。

名 称	バンガード®・S&P500 ETF
種 別	ETF(上場投資信託証券)
運 用 方 針	米国の主要業種を代表する大企業500銘柄で構成される、S&P500指数に連動したパフォーマンスをめざします。
管 理 報 酬 等	年：0.03%
運 用 会 社	ザ・バンガード・グループ・インク

※上記内容は今後変更になる場合があります。

### バンガード社の概要

#### ● 本社所在地

米国ペンシルベニア州バレーフォージ

#### ● 世界最大級の運用会社

バンガードの運用資産残高は約600兆円  
(5.6兆ドル、1ドル=108.08円で換算。2019年6月末現在)

#### ● ローコストリーダー

バンガードの全ファンドの加重平均経費率(純資産に対する運用  
その他経費)は、2018年12月末時点で0.10%となっています。

#### ● インデックス・ファンドの世界シェアNo. 1

バンガード社は1976年に世界で初めて個人投資家向けのイン  
デックス・ファンドを米国の投資家向けに設定しました。現在、  
バンガードは、世界のオープンエンド・インデックスファンド  
(MMF・ETF含む、ファンドオブファンズ・ベビーファンドによる重複  
は除く)の市場シェアの約4割のシェアを誇り、シェアNo. 1と  
なっています。

※出所：モーニングスター、2018年12月末現在



[Vanguard](日本語での「バンガード」を含む)および「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc.が有し、SBIアセットマネジメント株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また、本ファンドは、The Vanguard Group, Inc.および Vanguard Investments Japan, Ltd.より提供、保証または販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc.および Vanguard Investments Japan, Ltd.は本ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- S&P500®は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがSBIアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがSBIアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。本ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

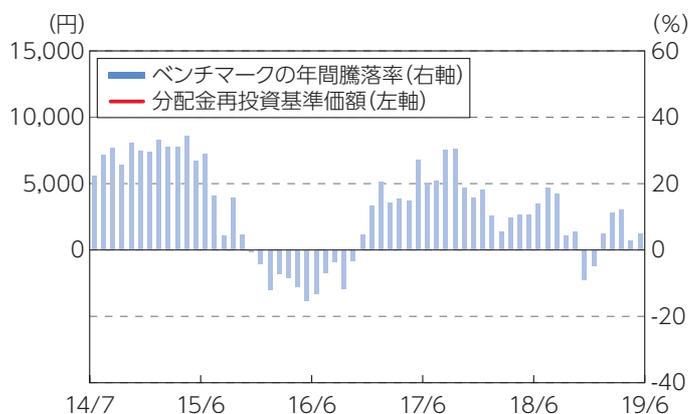
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## (参考情報)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

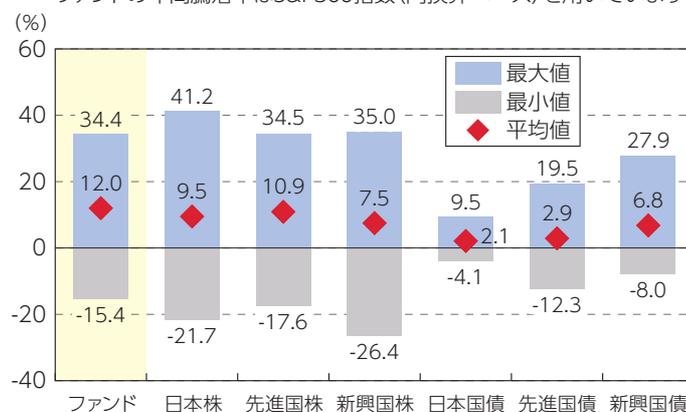
(2014年7月～2019年6月)



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(代表的な資産クラス：2014年7月～2019年6月)

ファンドの年間騰落率はS&P500指数(円換算ベース)を用いています。



- \*本ファンドは、2019年9月26日より運用開始予定であるため、有価証券届出書提出日現在、ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額はありませぬ。したがって、上記年間騰落率のグラフはベンチマークであるS&P500指数(円換算ベース)の年間騰落率の推移のみを表示しています。
- \*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。ただし、ファンドの運用は、2019年9月26日より開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。そのため、S&P500指数(円換算ベース)の数値を用いて算出しております。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りませぬ。

#### 〈代表的な各資産クラスの指数〉

- 日本株…Morningstar 日本株式
- 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式
- 日本国債…Morningstar 日本国債
- 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

\*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て配当込みのグロス・リターン指数です。

#### 〈各指数の概要〉

- 日本株**：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株**：Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株**：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債**：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債**：Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債**：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

#### 〈重要事項〉

Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstar グループ」といいます)は、「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」(以下、「本ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstar グループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な米国株式市場の騰落率と連動するMorningstar インデックスの能力について、本ファンドの投資者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstar インデックスは、Morningstar グループがSBIアセットマネジメント株式会社(以下、「SBIAM」といいます)又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstar グループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、SBIAM又は本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstar グループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりませぬ。Morningstar グループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstar グループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstar グループは、SBIAM、本ファンドの投資者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

# 運用実績

本ファンドの運用は、2019年9月26日より開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。なお、運用開始後は委託会社のホームページで運用状況を開示することを予定しております。

## 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

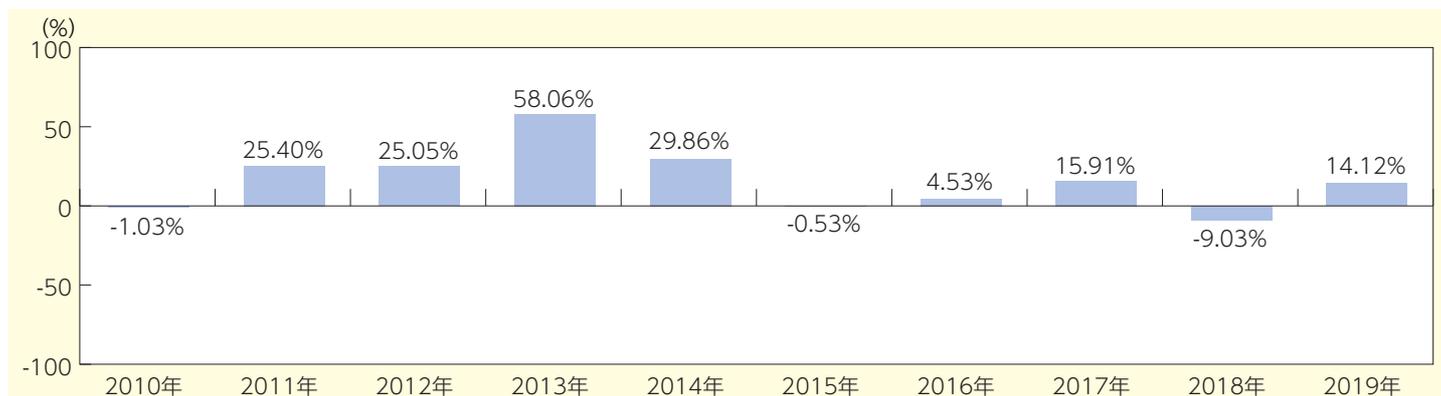
## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

該当事項はありません。

## 主要な資産の状況

該当事項はありません。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※本ファンドは2019年9月26日より運用を開始する予定です。したがって、本ファンドのベンチマークであるS&P500指数(円換算ベース)の騰落率を掲載していません。

※2019年は6月末までの騰落率です。

※なお、当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	当初申込期間：2019年9月12日(木)～2019年9月25日(水) 継続申込期間：2019年9月26日(木)～2020年12月14日(月) ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日：2019年9月26日(木))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・S&P500指数が改廃されたとき、または、本ファンドの実質的な投資対象であるETF(上場投資信託証券)が上場廃止となるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年9月14日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算は、2020年9月14日(月)となります。
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.sbiam.co.jp/">http://www.sbiam.co.jp/</a>
運 用 報 告 書	毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。また、本ファンドは非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象です。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に<b>年0.06264%*(税抜:年0.058%)</b>を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>※消費税率が10%となった場合は年0.0638%となります。</p> <p>信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>&lt;信託報酬の配分(税抜)&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.022%</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.022%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.014%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価											
販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価												
受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする 投資信託証券	<p>年0.03%程度</p> <p>*マザーファンド受益証券を通じて投資するETF(上場投資信託証券)の信託報酬等</p>													
実質的な負担*	<p><b>年0.09264%*(税込)程度</b></p> <p>※消費税率が10%となった場合は年0.0938%程度となります。</p> <p>*ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率となります。</p>													
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>													

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、または非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA(つみたてニーサ)」(いずれかの選択)、及び未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合  
NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2019年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。